

議案第11号

令和5年度神崎町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和5年度神崎町の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,580千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ694,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年3月5日提出

神崎町長 椿 等

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
2 支 払 基 金 交 付 金		178,281	△1,350	176,931
	1 支 払 基 金 交 付 金	178,281	△1,350	176,931
3 国 庫 支 出 金		154,426	△1,750	152,676
	1 国 庫 負 担 金	117,380	△1,500	115,880
	2 国 庫 補 助 金	37,046	△250	36,796
4 県 支 出 金		96,589	△125	96,464
	1 県 負 担 金	94,251	△125	94,126
6 繰 入 金		135,211	△2,355	132,856
	1 一 般 会 計 繰 入 金	120,524	△1,205	119,319
	2 基 金 繰 入 金	14,687	△1,150	13,537
補正されなかった款項に係る額		137,411	0	137,411
歳 入 合 計		699,580	△5,580	694,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		30,183	△580	29,603
	1 総務管理費	26,187	△580	25,607
2 保険給付費		642,000	△5,000	637,000
	1 介護サービス等諸費	586,000	1,000	587,000
	2 介護予防サービス等諸費	5,300	△1,000	4,300
	4 高額介護サービス等費	19,020	△3,000	16,020
	5 特定入所者介護サービス等費	31,200	△2,000	29,200
補正されなかった款項に係る額		31,873	0	31,873
歳出合計		699,580	△5,580	694,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	構成比%
2 支 払 基 金 交 付 金	178,281	△1,350	176,931	25.5
3 国 庫 支 出 金	154,426	△1,750	152,676	22.0
4 県 支 出 金	96,589	△125	96,464	13.9
6 繰 入 金	135,211	△2,355	132,856	19.2
歳 入 合 計	699,580	△5,580	694,000	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正額の財源内訳					構成比%
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	30,183	△580	29,603	0	0	0	△580		4.3
2 保険給付費	642,000	△5,000	637,000	△1,875	0	△3,125	0	91.8	
歳出合計	699,580	△5,580	694,000	△1,875	0	△3,125	△580	100.0	

2. 歳入

(款) 2 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	173,802	△1,350	172,452	1 現年度分	△1,350	・介護給付費交付金 △1,350
計	178,281	△1,350	176,931			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	117,380	△1,500	115,880	1 現年度分	△1,500	・介護給付費負担金 △1,500
計	117,380	△1,500	115,880			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	32,100	△250	31,850	1 現年度分	△250	・調整交付金 △250
計	37,046	△250	36,796			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	94,251	△125	94,126	1 現年度分	△125	・介護給付費負担金 △125
計	94,251	△125	94,126			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	80,251	△625	79,626	1 介護給付費繰入金	△625	・介護給付費繰入金 △625
4 その他一般会計繰入金	31,035	△580	30,455	1 職員給与費等繰入金	△580	・職員給与費等繰入金 △580
計	120,524	△1,205	119,319			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険財政調整基金繰入金	14,687	△1,150	13,537	1 介護保険財政調整基金繰入金	△1,150	・介護保険財政調整基金繰入金 △1,150
計	14,687	△1,150	13,537			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	26,187	△580	25,607				△580	3 職員手当等	△580	○ <b>一般管理費</b> <b>△580</b> 職員手当等 <b>△580</b> ・時間外勤務手当 <b>△149</b> ・勤勉手当 <b>△188</b> ・通勤手当 <b>△134</b> ・住居手当 <b>△109</b>
計	26,187	△580	25,607				△580			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	263,000	△5,000	258,000	△1,875		△3,125		18 負担金補助及び交付金	△5,000	○ <b>居宅介護サービス給付費</b> <b>△5,000</b> 負担金補助及び交付金 <b>△5,000</b> ・居宅介護サービス給付費
2 施設介護サービス給付費	280,000	10,000	290,000	3,750		5,822	428	18 負担金補助及び交付金	10,000	○ <b>施設介護サービス給付費</b> <b>10,000</b> 負担金補助及び交付金 <b>10,000</b> ・施設介護サービス給付費
3 地域密着型介護サービス給付費	43,000	△4,000	39,000	△1,500		△2,500		18 負担金補助及び交付金	△4,000	○ <b>地域密着型介護サービス給付費</b> <b>△4,000</b> 負担金補助及び交付金 <b>△4,000</b> ・地域密着型介護サービス給付費
計	586,000	1,000	587,000	375		197	428			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	5,300	△1,000	4,300	△375		△513	△112	18 負担金補助及び交付金	△1,000	○ <b>介護予防サービス給付費</b> <b>△1,000</b> 負担金補助及び交付金 <b>△1,000</b> ・地域密着型介護予防サービス給付費
計	5,300	△1,000	4,300	△375		△513	△112			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	16,800	△3,000	13,800	△1,125		△1,559	△316	18 負担金補助及び交付金	△3,000	○ <b>高額介護サービス費</b> <b>△3,000</b> 負担金補助及び交付金 <b>△3,000</b> ・高額介護サービス費
計	19,020	△3,000	16,020	△1,125		△1,559	△316			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定入所者介護サービス費	31,200	△2,000	29,200	△750		△1,250		18 負担金補助及び交付金	△2,000	○ 特定入所者介護サービス費 <u>△2,000</u> 負担金補助及び交付金 <u>△2,000</u> ・ 特定入所者介護サービス費
計	31,200	△2,000	29,200	△750		△1,250				



## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( ) 2		8,466	4,350	12,816	2,435	15,251	
補正前	( ) 2		8,466	4,930	13,396	2,435	15,831	
比 較	( )			△580	△580		△580	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	管 理 職 手 当	管理職特別 勤務手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	住居手当	日直手当
	補正後	480		158	109		551	2,729	105	218	
	補正前	480		158	243		700	2,917	105	327	
	比 較				△134		△149	△188		△109	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△580	給与改定による増減分			
		その他の増減分	△580	通勤手当 △134千円 時間外勤務手当 △149千円 期末勤勉手当 △188千円 住居手当 △109千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

会計年度任用職員以外の職員

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,740	
	平均給与月額(円)	384,075	
	平均年齢(歳)	46.5	
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	350,073	
	平均給与月額(円)	397,946	
	平均年齢(歳)	46.5	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度		
			行政職(円)	職(円)	職(円)
高 校 卒	170,900	162,100	166,600		
大 学 卒	202,400		196,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 50.0	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 50.0	7 級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0	計	( )	( )
令和5年11月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 50.0	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 50.0	7 級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0	計	( )	( )

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職 技 能 労 務 職	主 事 技 師 保育士 用務員 調理員 運転手	主 事 技 師 保育士 用務員 調理員 運転手	主 任 主 事 主 任 技 師 主 任 保 育 士 主 任 用 務 員 主 任 調 理 員 主 任 運 転 手	副 主 査 主 任 用 務 員 主 任 調 理 員 主 任 運 転 手	係 長	主 幹 課 長 補 佐 所 長	参 事 課 長 長 局 長 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	50.0	50.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	50.0	50.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.15)	(1.2)	(2.35)	有	
	2.2	2.3	4.5		
補 正 前	(1.15)	(1.2)	(2.35)	有	
	2.2	2.3	4.5		
国 の 制 度	(1.15)	(1.2)	(2.35)	有	
	2.2	2.3	4.5		

※( )は再任用職員に係る支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	神 崎 町 全 域
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業手当、行旅病死人取扱手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	県の制度と同じ